

令和5年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	交付金区分	所管課 (令和5年度)	事業概要	事業始期	事業終期	R5事業費(実績)			成果目標	【効果・検証】		
								総事業費 (円)	内訳			①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等)	②検証(評価)	
									コロナ交付金 充当額 (円)	国庫補助額 (円)				その他(一般財源や補助 対象外経費等 (円))
1	単	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	重点交付金	市民福祉課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり3万円の給付を行う。(非課税世帯対象の給付金原資)	R5.5.30	R6.3.31	201,000,000	201,000,000	-	-	対象世帯への支給率100%	対象世帯への支給率96.3%	申請不要であるプッシュ型支給の方法を取り入れることで、対象者への迅速な支援につなげることができた。
2	単	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(事務費)	重点交付金	市民福祉課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり3万円の給付を行う。(非課税世帯対象の事務費)	R5.5.30	R6.3.31	15,421,567	15,421,567	-	-	対象世帯への支給率100%	対象世帯への支給率96.3%	申請不要であるプッシュ型支給の方法を取り入れることで、対象者への迅速な支援につなげることができた。
3	単	阪南市立小中学校給食の物価高騰対策事業	重点交付金	学校給食センター	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う2学期からの給食費の物価高騰分(50円/食)に充当し保護者負担を抑える。	R5.9.1	R6.3.29	19,619,450	19,619,450	-	-	阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う給食費(物価高騰分:50円/食)を支援し、対象世帯への支援率100%を目指す。	阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う給食費(物価高騰分:50円/食)を支援し、対象世帯への支援率100%が達成できた。	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う2学期からの給食費の物価高騰分(50円/食)に充当し保護者負担を抑えることができた。
4	単	教育・保育施設物価高騰対策給食費支援事業	重点交付金	こども政策課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者の令和5年9月分から令和6年3月分までの給食費等を支援する。	R5.9.1	R6.3.31	22,799,760	22,799,760	-	-	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者の給食費等の支援(無償化)を行う。対象世帯への支援率100%を目指す。	・私立認定こども園5園、私立幼稚園2園、公立保育所2所(3~5歳児) 延べ5419名 給食費等の支援 ・公立幼稚園2園(3~5歳児) 延べ2324名 給食費等【ランチ】の支援	公立保育所、公立幼稚園、私立認定こども園、私立幼稚園に通っている児童へ給食費等の支援(無償化)を行ったことで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。
5	単	消費下支え等を通じた生活者支援事業	重点交付金	政策共創室	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、マイナンバーカードを取得した市民(19歳以下)に対して、市独自のポイント(10千円相当分)を給付する。	R5.6.23	R6.2.29	55,749,000	55,749,000	-	-	推定対象者約8,200人に対し、マイナンバーカード交付率やキャンペーン申請率を勘案し、4,605人の申請を目標とする。	年齢・住所要件を満たす市民7,734人に対し、4,168人から申請を受け、審査の結果3,970人にポイント受取用URLを送付した。	対象要件を満たす市民のうち、7割を超える方へポイント受取用URLを送付できたことから、子育て世帯への給付という意味では一定の成果はあったものと思料する。また、キャンペーン期間内のマイナンバーカードの普及率においては、キャンペーン対象となる年齢を含む年代の増加率は、全年代の平均増加率(0.8%)に比していずれも上回っており、対象年代への週及効果はあったものと考えられる。
6	単	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業(文化センター図書館、社会体育施設)	重点交付金	生涯学習推進室	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教育施設(文化センター図書館、社会体育施設)を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制を支援するため、支援金を交付し安定的市民サービスの提供を継続する。	R5.4.1	R6.3.31	4,184,000	4,184,000	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、指定管理者制度を導入している施設において、安定的かつ継続的な市民サービスの提供に繋げ、臨時的な施設休館が発生しないよう努める。	令和5年度においては、臨時的な施設休館の発生はなかった。	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教育施設(文化センター図書館、社会体育施設)の各指定管理者は、安定的かつ継続的に市民サービスの提供を行うことができた。
7	単	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業(公民館)	重点交付金	中央公民館	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教育施設(公民館)を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制を支援するため、支援金を交付し安定的市民サービスの提供を継続する。	R5.4.1	R6.3.31	696,000	696,000	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、指定管理者制度を導入している施設において、安定的かつ継続的な市民サービスの提供に繋げ、臨時的な施設休館が発生しないよう努める。	令和5年度においては、臨時的な施設休館の発生はなかった。	電気料金高騰の影響を受けている阪南市教育委員会所管の社会教育施設(公民館)の各指定管理者は、安定的かつ継続的に市民サービスの提供を行うことができた。
8	単	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業(地域交流館)	重点交付金	政策共創室	地域活動者の良好な活動環境を確保するため、コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域交流館の光熱水費(高騰相当分)を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	355,801	355,801	-	-	感染症対策として常時換気をしながら、年間を通じて、活動者に良好な活動環境を確保する。	常時換気を実施 施設でのクラスター発生無し	部屋の中だけでなく、廊下やトイレなども常時換気を心掛け、感染リスクを低減した施設とし、活動者の良好な活動環境を確保できた。
9	単	小中学校物価高騰対策事業	重点交付金	教育総務課	小中学校の児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校の光熱水費(高騰相当分)に充当する。	R5.4.1	R6.2.29	5,095,429	5,095,429	-	-	感染症対策として常時換気をしながら、年間を通じて文部科学省の示す学校環境衛生基準である室温18℃以上、28℃以下を保ち、児童・生徒にとって良好な学習環境を確保する。	小中学校の電気代の高騰相当分である、令和4年度適用されていた法人割引相当分と、燃料費調整額で前年同月分を上回った分に充当した。	年間を通じて文部科学省の示す学校環境衛生基準に基づいた、児童・生徒にとって良好な学習環境を確保した。

令和5年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	交付金区分	所管課(令和5年度)	事業概要	事業始期	事業終期	R5事業費(実績)			成果目標	【効果・検証】		
								総事業費(円)	コロナ交付金充当額(円)	内訳		①事業実施による効果(成果目標の達成状況等)	②検証(評価)	
														国庫補助額(円)
10	単	指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援事業(阪南市民病院)	重点交付金	健康増進課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による電気料金高騰の影響を受けている阪南市民病院を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な医療サービスの提供体制を支援する。	R5.9.1	R5.11.30	2,775,000	2,775,000	-	-	交付対象の全事業所への交付	交付対象の事業所へ交付済	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による電気料金高騰の影響を受けている阪南市民病院を運営する指定管理者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な医療サービスの提供体制を支援できた。
11	単	アフターコロナ観光施策物価高騰支援補助事業	重点交付金	まちの活力創造課	本市の観光振興に資するため、国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている観光施策実施事業者が実施する本市及び地域の振興と発展に資する事業に対して、その要する運営経費の負担軽減及びアフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続による本市のプロモーション並びに観光誘客の促進を図るため、アフターコロナ観光施策物価高騰支援補助金を交付する。	R5.7.15	R5.9.30	2,000,000	2,000,000	-	-	補助による事業の継続	・管理運営事業 4年ぶりの海水浴場開設となったことで実施形態も以前とは異なる部分があったが、コロナ前と変わらず事業実施できた。 ・プロモーション事業 地引網体験や新アクティビティ(ゴムボート)を新たに導入し、観光誘客を図ることで、事業継続の支援を行った。	・管理運営事業 物価高騰による設備の規模については、その費用対効果を見直し、次年度の開設に向けて検討する。 ・プロモーション事業 レジャー白書によると、海水浴場利用客は、1985年の約3790万人から2015年に約760万人と約5分の1となり、若年層ほど海への愛着が薄れており、閉鎖に追い込まれた海水浴場もある。 ・海水浴場事業を今後も継続していくために、これまでにないここにしかない新たなプロモーションを実施していく必要がある。
12	単	アフターコロナ商工施策物価高騰支援補助事業	重点交付金	まちの活力創造課	国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている地域事業者を支援するため、本市商工会が実施するプロモーション事業その他の地域事業者への総合的な振興と発展に資する事業に対して、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続による本市のプロモーション及び商工振興の促進を図るため、アフターコロナ商工施策物価高騰支援補助金を交付する。	R5.10.1	R6.3.31	5,500,000	5,500,000	-	-	補助による事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、地域事業者の当面の需要や売上回復が期待しがたい中、アフターコロナに向けた経済社会の変化に対応するためにも、本市商工振興の発展に資するマーケティング拠点機能を持った「匠のippin」を通じ、地域ブランドの価値を向上させ、新規客を獲得することにより、地域事業者のプロモーション及び売上拡大を図った。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域事業者に対して販売促進の支援したことにより、地場産品の販売が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。
13	単	阪南市物価高騰対策農業振興活動補助金事業	重点交付金	河川農水課	コロナ禍と、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の農業振興に取り組む市内農業者を支援することにより、地元産の農作物・畜産の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的として、地産地消の農作物・畜産に関する費用(肥料・飼料等)又は、農業振興(農作物等の改良等)に伴う費用を補助する。	R5.11.16	R6.3.29	5,850,000	5,850,000	-	-	地産地消の農業振興のため、地元産の農作物・畜産の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげる	国版及び大阪版認定農業者23人に対して燃油費及び維持管理費として一律5万円、畜産業者に対して牛1頭につき一律2.5万円、農業振興に取り組んだ市内農業者4人に対して一律5万円を支給した。	国版及び大阪版認定農業者に対して1人あたり5万円、畜産業者に対して牛1頭あたり2.5万円、農業振興に取り組んだ市内農業者に対して1人あたり5万円の燃油費用及び維持管理費用を支援したことにより、農労所得の向上を図れた。
14	単	阪南市物価高騰対策漁業振興活動補助金事業	重点交付金	河川農水課	コロナ禍と、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の漁業振興に取り組む市内漁協の催し等を支援することにより、地元産の魚介類等の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的として、地産地消の漁業振興に関する催し等の開催費用を補助する。	R5.10.30	R6.2.28	1,500,000	1,500,000	-	-	地産地消の漁業振興のため、地元産の魚介類等の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげる	地産地消の漁業振興に取り組む市内3漁協が行う催し等を支援した。	成果目標の達成状況により、地元産の魚介類等の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげた。
15	単	物価高騰対策支援補助金(障がい福祉サービス事業所分)	重点交付金	市民福祉課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対して、補助金を交付し、事業所の負担を軽減し、事業の継続を支援する。	R5.12.21	R6.3.31	2,967,984	2,967,984	-	-	補助による事業の継続	対象事業所(48事業所)への支給率100%	事業所の負担を軽減し、事業の継続を支援することができた。
16	単	物価高騰対策支援補助金(介護保険サービス事業所分)	重点交付金	介護保険課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所に対して、補助金を交付し、事業所の負担を軽減し、事業の継続を支援する。	R5.12.21	R6.3.31	5,781,548	5,781,548	-	-	補助による事業の継続	対象となる78事業所に対して、居宅事業所は6万円、(入所)施設事業所は15万円をそれぞれ新エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業所の負担を軽減するための応援給付金として支給した。	新エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながら、事業を継続して実施している介護サービス事業所の支援を行った。
17	単	阪南市物価高騰等対策支援事業	重点交付金	介護保険課	エネルギー・物価高騰の影響を受けている阪南市シルバー人材センターの事業負担を軽減し、事業の継続を支援することで、高齢者のライフスタイルに合わせた軽易な業務等を提供するとともに、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上と、地域活性化に資することを目的として補助金を交付する。	R5.12.21	R6.3.31	3,963,000	3,963,000	-	-	シルバー人材センターの事業運営を支援し、持続可能なものとすることで、高齢者の雇用機会を安定的に確保し、働く高齢者等の生きがいづくりにつなげる。	エネルギー・物価高騰の影響を受けている阪南市シルバー人材センターの負担を軽減するため、補助金を交付した。	エネルギー・物価高騰の影響を受けながら事業を運営している阪南市シルバー人材センターの支援を行った。
18	単	阪南市新型コロナウイルス対策漁業経営継続支援補助金	重点交付金	河川農水課	エネルギー等の物価高騰の影響を受けている漁業活動において、各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。	R5.12.27	R6.3.14	5,960,000	5,960,000	-	-	市内3漁組へ登録されている漁船167隻に対して、漁船1隻あたり4万円の燃油費用(漁船操業約4日分)及び維持管理費用を支援することにより、漁労所得の向上を図る。	市内3漁組に登録されている漁船149隻に対して1隻あたり4万円の燃油費用(漁船操業約4日分)及び維持管理費用を支援した。	成果目標の達成状況により、漁労所得の向上及び漁業の経営継続が図れた。

令和5年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	交付金区分	所管課 (令和5年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R5事業費(実績)				成果目標	【効果・検証】	
								総事業費 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	内訳			①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等)	②検証(評価)
										国庫補助額 (円)	その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円))			
19	単	観光振興支援事業	重点交付金	まちの活力創造課	国際情勢等に起因する急激なガソリン代の高騰による外出控えにより、本市への観光客の減少が想定される。その影響を受ける地域事業者への支援として、地域経済の活性化を図るため、(一社)阪南市観光協会が実施する観光誘客促進につながる事業に対し、観光振興支援補助金を交付する。	R5.12.22	R6.3.31	3,000,000	3,000,000	-	-	補助による事業の継続	・観光プロモーションに係るダイジェスト動画の制作・放映事業 KPI(阪南市観光協会Webサイト3月PV数対比10%増加)は達成。 ・著名人による市内飲食店をめぐるファミトリップ事業 KPI達成状況としては、いいね数以外の数値で数値を達成。	・観光プロモーションに係るダイジェスト動画の制作・放映事業 クリック率が高くなったことで表示回数が少なくなっている。(※クリック率=クリック数÷表示回数)改善策として、配信するクリエイティブを動画だけではなく、静止画(動画のサムネイルなども可)を追加することで、配信面が増え、より多くの表示回数とクリック数を獲得できると考えられる。 ・著名人による市内飲食店をめぐるファミトリップ事業 2投稿目、3投稿目と徐々に数値が下がった要因として、近い内容でのPR投稿が短期間で続いたため、アルゴリズム的に減少しやすくなったことが挙げられる。対策として、投稿期間を1ヵ月に1回程度にするなど一定期間設けることが考えられる。
20	単	商工施策物価高騰支援補助事業	重点交付金	まちの活力創造課	国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている地域事業者を支援するため、阪南市商工会が実施するプロモーション事業その他の地域事業者への総合的な振興と発展に資する事業に対して、商工施策物価高騰支援補助金を交付する。	R5.12.22	R6.3.25	2,000,000	2,000,000	-	-	補助による事業の継続	本市商工振興の発展に資するマーケティング拠点機能を持った「匠のippin」を通じ、地域ブランドの価値を向上させるとともに、特に地元顧客を増加させることで、リピーター獲得につなげ、安定的かつ効率的に売上をアップさせ、地域事業者のプロモーション及び売上拡大を図った。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域事業者に対して販売促進の支援したことにより、地場製品の販売が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。
21	単	阪南市物価高騰対策福祉避難所事業費補助事業	重点交付金	危機管理課	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉サービス事業者に対して、その要する運営経費の負担を軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供体制と円滑な避難所運営体制を支援するため、福祉避難所として機能するために必要となる発電機の購入に要する費用を補助する。	R6.1.5	R6.3.29	1,954,000	1,954,000	-	-	交付対象の全事業所への交付	補助金支給福祉避難所数:9施設	各希望施設がガソリン式またはLPガス方式の発電機を購入することで、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供体制と円滑な避難所運営体制を支援する事ができた。
合計								368,172,539	368,172,539	-	-			

※交付対象事業名称は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容です。